

平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年2月12日

上場取引所 東

上場会社名 クラスターテクノロジー 株式会社
 コード番号 4240 URL <http://www.cluster-tech.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長

(氏名) 安達 稔
 (氏名) 稲田 盛一

TEL 06-6726-2711

四半期報告書提出予定日 平成27年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	523	△12.9	△86	—	△84	—	△87	—
26年3月期第3四半期	600	△24.4	△35	—	△33	—	△36	—

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	△15.32	—	—	—
26年3月期第3四半期	△6.41	—	—	—

当社は、平成25年10月1日を効力発生日として普通株式1株を100株に分割しております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
27年3月期第3四半期	2,002	—	1,766	—	88.2	—	310.36	
26年3月期	1,990	—	1,854	—	93.1	—	325.68	

(参考)自己資本 27年3月期第3四半期 1,766百万円 26年3月期 1,854百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成25年10月1日を効力発生日として普通株式1株を100株に分割しております。これに伴い、平成26年3月期の第2四半期末の配当金については当該株式分割の影響を考慮して記載しております。

3. 平成27年3月期の業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	653	△14.8	△146	—	△142	—	△145	—	△25.54

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期3Q	5,692,800 株	26年3月期	5,692,800 株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

27年3月期3Q	42 株	26年3月期	42 株
----------	------	--------	------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期3Q	5,692,758 株	26年3月期3Q	5,692,800 株
----------	-------------	----------	-------------

当社は、平成25年10月1日を効力発生日として普通株式1株を100株に分割しております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P.3「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(重要な後発事象)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀による追加金融緩和策によって企業収益や雇用が改善しつつありますが、実質賃金は低下しており景気の先行きは予断を許さない状況です。一方、海外経済も、米国は穏やかながら堅調に推移していますが、中国の成長は減速し、中国を除く新興国および欧州でも景気に勢いを欠く状態が続いています。

このような状況のもと、当社は、ナノテクノロジー技術を礎とした独自技術による新製品として、先端設備投資事業の「LED用白色材料」とそのモジュールの展開および次世代高密度デバイス用の高熱伝導性の絶縁材料「エポクラスタークーリエ」の開発を進める一方、既存製品の新たな展開とナノテク技術融合による新分野・新規顧客の開拓を推進しました。

ナノ/マイクロ・テクノロジー関連分野での取組みとしましては、引き続き大手オプト・エレクトロニクス機器メーカー等に機能性素子部品を継続的に提供しております。スマートフォンの普及に伴い世界規模でカメラ市場が縮小した中で、当社の得意とするレンズ交換式デジタルカメラ（一眼レフおよびミラーレス）については根強い人気がありますが、海外市場で新製品が伸びず在庫調整で回ったため当社の売上は減少しました。

先端設備投資事業の「LED用白色材料」と次世代高密度デバイス用の高熱伝導性の絶縁材料「エポクラスタークーリエ」の製造設備の改良・設置は完了しました。なお、当社は従来より、機能性材料・金型・成形・解析・組立の一連の基幹技術による高付加価値の小ロット特注製品に注力しておりますので、LED素子メーカーおよび半導体メーカー等との共同開発の内容や仕様に合わせて今後も製造設備の改良・調整を加えながら、共同して事業を展開・推進してまいります。

パルスインジェクター（以下、PIJ）は、インクジェット実験システムから廉価版のシステムまでのラインアップを充実し、ナノテク材料分野・バイオ分野の研究者に高い関心をいただいております。企業からのお問い合わせも増え、エレクトロニクス・バイオ分野を筆頭に要素技術の確立に向けた研究開発からナノ粒子（金属、セラミック、有機無機材料、DNA、たんぱく質、細胞等）を用いたインク開発など、幅広い分野でご利用いただいております。今後も、営業・マーケティング本部と開発本部との連携を強化して大学研究室および各企業の研究・開発部門に対するフォローアップを強化するとともに、大学研究室および各企業と連携して国内新産業創生への展開を推進してまいります。

マクロ・テクノロジー関連分野につきましては、耐電圧・小型化などの高機能面と小ロット・短納期対応が可能である利便性の面で国内樹脂碍子が見直されてきており、最近では病院や工場等の耐震構造への建替え案件での採用が進んでいます。また、当社のエポキシ樹脂の複合材料技術と金型・成形技術を生かし、碍子以外の新規分野として絶縁封止用途での商談も進めています。

当社は国内イノベーションによる新産業創生へ企業連携での次世代製品開発に重要な役割を担って、製品の安全性と高品位・高信頼性の達成・維持における品質管理活動を最重要課題として徹底してまいりました。信頼性の向上、品質の安定と不良率の低下等の改善について成果をあげ、品質管理体制において高い評価を得ています。さらに、原価低減や、諸経費の見直し等により、利益を確保するための対策・努力を継続しています。

以上の結果、当第3四半期累計期間の売上高は523百万円（前年同期比12.9%減）、売上総利益は159百万円（前年同期比31.6%減）、営業損失は86百万円（前年同期35百万円の営業損失）、経常損失は84百万円（前年同期33百万円の経常損失）、四半期純損失は87百万円（前年同期36百万円の純損失）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①ナノ/マイクロ・テクノロジー関連事業

大手オプト・エレクトロニクス機器メーカーからのデジタル機器部品の受注は、カメラ市場の縮小の影響でコンパクトデジタルカメラ、一眼レフカメラともに大幅に減少しました。なお、PIJ関連製品は大学研究室・各企業の研究・開発部門からの受注が徐々に増加しています。その結果、成形材料及び機能性・精密成形品並びにPIJ関連製品の当第3四半期累計期間の売上高は368百万円（前年同期比19.7%減）、セグメント利益は129百万円（前年同期比34.7%減）となりました。

②マクロ・テクノロジー関連事業

本事業の成形碍子用複合材料、複合材料成形碍子及び金型・部品の当第3四半期累計期間の売上高は136百万円（前年同期比15.3%増）、セグメント利益は28百万円（前年同期比0.7%増）となりました。国内における成形碍子につきましては、電力会社の設備投資は好転していませんが、病院、工場や配送センター関連の建設に伴う需要が増えました。また新興国では、重電機器メーカーが機能性の高い国内樹脂碍子を見直す動きもあり、売上が回復しつつあります。

③その他事業

車載用ヘッド・アップ光学ディスプレイ機器、医療品容器の異物検査事業および精密部品の組立事業を合わせて、当第3四半期累計期間の売上高は18百万円（前年同期比22.7%減）、セグメント利益は0百万円（前年同期比92.3%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

財政状態につきましては、総資産は2,002百万円となり、平成26年3月期末に比して11百万円増加いたしました。これは主に、新規設備の導入に伴う有形固定資産の増加（純額）290百万円と、その支払い等に伴う現金及び預金の減少（純額）268百万円によるものであります。

負債は、235百万円となり、平成26年3月期末に比して99百万円増加いたしました。これは主に、短期借入金の増加130百万円によるものであります。

純資産は、1,766百万円となり、平成26年3月期末に比して87百万円減少いたしました。これは主に、四半期純損失の計上により利益剰余金が減少したことによるものであります。

また、自己資本比率は、平成26年3月期末に比して4.9ポイント減少の88.2%となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年1月9日の「業績予想の修正に関するお知らせ」で公表しました通期の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,162,472	894,266
受取手形及び売掛金	103,319	117,369
商品及び製品	14,439	12,222
仕掛品	36,626	22,077
原材料及び貯蔵品	33,136	25,396
その他	15,756	17,867
流動資産合計	1,365,751	1,089,201
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	307,901	360,419
機械及び装置（純額）	31,565	296,058
土地	240,988	240,988
その他（純額）	37,030	10,370
有形固定資産合計	617,485	907,836
無形固定資産	4,198	3,180
投資その他の資産	3,360	2,399
固定資産合計	625,045	913,417
資産合計	1,990,797	2,002,618
負債の部		
流動負債		
買掛金	30,477	27,401
短期借入金	-	130,000
未払法人税等	6,306	4,102
賞与引当金	7,086	5,333
その他	71,498	43,549
流動負債合計	115,368	210,387
固定負債		
役員退職慰労引当金	21,400	25,405
固定負債合計	21,400	25,405
負債合計	136,768	235,792
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,240,721	1,240,721
資本剰余金	1,393,981	1,393,981
利益剰余金	△780,639	△867,841
自己株式	△34	△34
株主資本合計	1,854,028	1,766,826
純資産合計	1,854,028	1,766,826
負債純資産合計	1,990,797	2,002,618

(2) 四半期損益計算書
第3四半期累計期間

	(単位：千円)	
	前第3四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	600,744	523,283
売上原価	368,165	364,246
売上総利益	232,578	159,037
販売費及び一般管理費	268,155	245,550
営業損失(△)	△35,576	△86,512
営業外収益		
受取利息	1,779	1,503
売電収入	157	1,770
その他	209	134
営業外収益合計	2,146	3,408
営業外費用		
支払利息	-	117
売電原価	490	1,387
その他	-	10
営業外費用合計	490	1,515
経常損失(△)	△33,920	△84,619
税引前四半期純損失(△)	△33,920	△84,619
法人税、住民税及び事業税	2,583	2,583
法人税等合計	2,583	2,583
四半期純損失(△)	△36,503	△87,202

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。